平成30年度 予算審査のあらまし

平成30年度一般会計及び9特別会計予算（総額2,574億9,216万8千円）並びに議案第89号「藤沢市職員定数条例の一部改正について」ほか6議案、計17議案は、3月5日に設置された予算等特別委員会において9日間にわたり審査が行われました。

その結果、3月20日の本会議で全て可決されました。

ここでは、予算等特別委員会の審査の概要をお知らせします。

平成30年度予算等特別委員会委員

委員長	佐賀　和樹	副委員長	永井　譲
委　員	味村耕太郎	委　員	山内　幹郎
〃	山口　政哉	〃	清水竜太郎
〃	北橋　節男	〃	原田　伴子
〃	竹村　雅夫	〃	有賀　正義
〃	阿部すみえ	〃	東木　久代
〃	栗原　義夫	〃	堺　英明
〃	加藤　一	〃	塚本　昌紀

特別職の給与削減
厳しい財政状況に対応
行財政改革の方針を示す

質問 財政の厳しさから特別職の給与の削減はとても重たい決意と考える。職員一丸となり、改革を実現しなければ、給与の削減が一般職員まで及ぶ危機感にもつながるといったメッセージを、特別職として職員に伝えるべきと考えるが、見解を伺いたい。

答弁 行政改革については、一つは、この2月から事務事業の再点検に入っており、長年にわたり実施している事業や、本市が独自に実施している事業も、全職員・全部署を挙げた点検の方向性を示しているところである。

こうした中で、行財政改革を進めていくという意味合いから、特別職の給与の削減を行う。なお、補足になるが、一般職は給与の総合見直しの前に一度、給与を削減した。そのときは特別職の市長の給与12％削減をはじめ、給与カットを行った。

現在、一般職の給与は、給与の総合的見直しとして、国の給与削減以上の給与削減を行っている。

厳しい財政状況の中で、行財政改革をしっかり進めるという方針を示し、さらに特別職の姿勢としても示すことで、行財政改革に向けたメッセージを庁内・庁外に出していきたい。

外国人向け救急対応
翻訳アプリ等を活用

質問 救急対応に特化した翻訳アプリ、救急ボイストラはとても良いアプリであり、早急に全部隊に展開することが必要と考える。今後ますます外国人の来藤者が予想される中での対応について、市の考えを聞きたい。

答弁 今後オリンピックに向け増加が見込まれる外国人観光客に対応するため、全ての救急隊等にタブレットを配備し、適切な外国人対応を図ることは重要であると考える。

そのためには、15カ国語に対応し、救急医療に関する専門用語があらかじめ登録されている多言語翻訳アプリ救急ボイストラの全体配備だけでは万全ではないと考えており、現在既に実施している①通訳を交えた三者通話システム、②19カ国語対応の傷病者情報を確認する情報収集シート、③公共交通機関や宿泊施設などへの外国人向け救急車利用ガイドの配布――以上3つの取り組みと救急ボイストラの取り組みをあわせて実施し、藤沢市在住の外国人の方だけでなく、来藤していただける外国人の方のために安心安全な救急体制を築いていく。

農家の後継者不足
法人化で集約図る

質問 国は安定化・担い手確保を目的に農地の集約化、法人化を進めているが、規模拡大の一辺倒だと批判もある。市内の農業は狭小な農地が多く、集約化、法人化は難しいと考える。また地域コミュニティを壊すことにもつながりかねないため、慎重な検討が必要と考えるが、見解を伺いたい。

後継者確保のために新しい担い手を受け入れていく

答弁 本市の農地は細分化されており、また地権者の保有意識が高いことなどから、集積による大規模化が進んでいないが、水田については、年々耕作者が減少しており、早急に担い手に集積していかなくては、耕作放棄地がふえていく状況である。

このような人と農地の問題を地域で話し合い、地域の中で中心となる経営体にどのように農地を集積していくかを検討している。現在、検討している法人の形態は、地域の複数の農家で構成される水田作業の受託組織を法人化し、受託面積をふやして地域の水田を守っていこうとするもので、大企業が参入してくる可能性は低いと考えるが、農業の担い手が減少している状況で、企業も含めたあらゆる担い手を排除することなく、かつ、地域コミュニティを壊さず、新しい担い手を受け入れていきたいと考える。

個人情報保護審査会委員の委嘱に同意

○個人情報保護審査会委員の委嘱について

藤沢市個人情報保護審査会委員の5人が、平成30年3月31日をもって任期満了となるため、委員を委嘱することについて、議会の同意を求めるもの。

議会はこれに同意した。

任期は30年4月1日から32年3月31日までの2年間。

・石原宏尚氏（新任・藤沢市在住）
・小澤弘子氏（再任・鎌倉市在住）
・篠崎百合子氏（再任・鎌倉市在住）
・田中則仁氏（再任・横浜市在住）
・吉田眞次氏（再任・横浜市在住）

保護者の多様なニーズに対応できる藤沢型認定保育施設

立入調査で設備等を確認
藤沢型認定保育施設
保育の質向上の支援を図る

質問 子どもが認可保育所に入れなかった保護者から、認可外保育所に対する不安の声をよく聞くが、藤沢型認定保育施設は、立入検査を行って安全性を確認していると聞く。もっと立入検査の効果をアピールしてはどうか、考えを聞きたい。

答弁 藤沢型認定保育施設は、認可保育所の補完的な役割を果たすとともに、保護者の多様なニーズにも対応した貴重な施設であると捉えている。また、届出保育施設であるため、神奈川県が毎年施設に立入調査を行い、設備や保育内容が基準どおりであることを確認している。

そして、本市も何度も立ち入りを行っており、加えて基幹保育所の担当者が年2回から3回程度巡回し、保育内容や保育環境に対するアドバイスや個別の事案の相談に乗るといった対応を図っている。

さらに藤沢型認定保育施設を利用している保護者には、保育料の補助制度なども設けている。

このようなことから、藤沢型認定保育施設について、保護者への周知をより一層行い、また保育の質がさらに向上するよう、さまざまな支援を考えていく。

奨学金事業の周知
必要な人に届ける

質問 奨学金事業とその財源である教育応援基金の2つの事業の周知方法や課題について伺いたい。

答弁 奨学金事業については、広報ふじさわ、ホームページを用いて周知するとともに、近隣の湘南地区の県立高校の校長会に出向いて、チラシ等を配布するなど、事業の周知を図った。

教育応援基金についても広報ふじさわ、ホームページにおいて周知するとともに、商工会議所の会員3500名に、ダイレクトメールを送る際に、チラシを同封した。

奨学金事業の課題は、申請者数が16名と若干少なかったことである。その要因としては、新規事業で周知期間が短く、この制度ができたのが最近であり、進学するか、就職するかの進路が決定している段階で方向転換することが難しい状況にあったと考える。これらを振り返り、昨年秋に中学校3年生に対し、事業のチラシを配布した。今後もこの制度を必要とされる方にきちんと届くような周知を考える。

一方、基金の課題は寄附しやすい環境と考え、現在市内の金融機関6行の協力のもと、市役所に出向かなくても寄附できる仕組みを構築し、4月から開始できるよう準備を進めている。

藤沢駅周辺再整備
にぎわい創出を図る

質問 藤沢駅北口にあるサンパレットは、イベント以外にも活用できる空間と考える。駅前再整備事業は、にぎわい演出のためのキッチンカーの出店など、プレイスメイキングを視野に事業を進めていくことが有効と考えるが、見解を聞きたい。

答弁 国土交通省は近年、道路や公園などの公共空間をハードな場から、町のにぎわいや活気を創出する居心地のよい空間、居場所づくりをして町の価値を上げていく、プレイスメイキングの推進を掲げ、実証実験などを行っている。

藤沢駅周辺は、市民や来街者が駅前を憩いや交流、にぎわいの場として利用できるように再整備を進め、将来的にはサンパレットや、現在工事中の北口デッキ等で多様な利用が可能となるよう、道路占用の緩和やエリアマネジメントの導入などを検討している。

その一環として、サンパレットでは平成29年度から社会実験としてキッチンカーの出店など、さまざまなイベントを実施し、今後の活用のあり方について検証している。

藤沢駅周辺の再整備及び再活性化にはプレイスメイキングの考え方が重要と捉えており、今後も進めていきたいと考えている。

居心地のよい空間、居場所づくりの検証＝サンパレット